

DNP

株主通信

DNP Report Vol.84

(証券コード：7912)

第122期 第2四半期決算のご報告

平成27年4月1日～平成27年9月30日





代表取締役社長

北島義俊

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また日頃は格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～9月30日)の国内の経済環境は、政府や日銀による経済・金融政策などにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の伸び悩みや、中国をはじめとする海外経済の減速などの影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。

そのなかで私たちDNPは、生活者の視点に立った新たな事業の開発に取り組むとともに、収益力向上のための構造改革を国内外で推進しました。

❖ 新しい価値の創出に取り組む

私たちDNPは、生活者が望む未来の実現に向けて、印刷技術などの強みを応用・発展させるとともに、多くのパートナーとの連携を深めて、新しい価値の創造に取り組んでいます。そのなかで、いま解決が求められている社会課題を整理し、DNPの事業として伸ばしていく成長領域として、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つを設定しています。すでに、再生医療などのライフサイエンス分野や農業分野で新しい製品・サービスの提供が始まっており、今後の中・長期的な成長につなげていくよう努めていきます。

こうした活動を推進するうえでDNPは、活動拠点の中心となる東京・市谷地区の再開発を進めています。

DNPの前身である秀英舎が1876年(明治9年)に創業し、その十年後に開設した市谷の工場では、出版社などの顧客との近い地の利を活かして、さまざまな事業を生み出してきました。いま価値観や社会のニーズが大きく変化している時代のなかで、DNPグループの力を結集して、課題を解決していくため、本年8月、この地域にDNP市谷加賀町ビルを竣工させました。私たちはこの新しい拠点と、国内外の営業・企画・技術・製造・販売などのネットワークを活かし、4つの成長領域で新しい価値をつくり出していきます。

✂ 各事業部門の取り組みについて

●**情報コミュニケーション部門**では、生活者が利用する情報メディアが多様化するなかで、強固な情報セキュリティ機能を活かした幅広いサービスを提供しています。企業の業務プロセスを代行するBPO (Business Process Outsourcing) 事業では、金融関係等の事務センターやカスタマーセンター、キャンペーン事務局の運営などで、シェアの拡大とサービスの拡充を図っていきます。また、写真プリントを通じたコミュニケーションの活性化を図るイメージングコミュニケーション事業では、昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)の提供に加え、証明写真機[Ki-Re-i]やセルフ型プリントシステム[PrintRush^{プリントラッシュ}]の機能を拡充するなど、高付加価値サービスを展開していきます。

●**生活・産業部門**の包装関連では、高い成長が期待できる東南アジア地域に対して、ベトナムとインドネシ

アの生産拠点を活かした事業拡大に取り組んでいきます。また、環境に配慮した高機能製品のラインアップを拡充するなど、事業競争力の強化に努めていきます。

床材や壁紙をはじめとする住空間マテリアル関連は、省エネ機能を高めた環境配慮製品に注力するほか、DNPが強みとするEB (Electron Beam) 技術による製品を中心に市場シェアの拡大に努めます。また自動車産業向け内・外装材など新たな市場に向けた販売を強化していきます。

●**エレクトロニクス部門**では、昨年4月にディスプレイ製品や半導体用フォトマスクと、光学フィルムなどの事業部門を統合して以降、技術やノウハウ、顧客や知的財産などの強みを組み合わせ、相乗効果の拡大に努めてきました。スマートフォンやタブレット端末に求められる高精細ディスプレイや高機能デバイスに向けた新事業、新製品の開発を進め事業の拡大を図っていきます。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は7,229億円(前年同期比1.0%増)、連結営業利益は202億円(前年同期比9.7%減)、連結経常利益は249億円(前年同期比1.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は185億円(前年同期比22.3%増)となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、11月10日開催の取締役会において、1株につき16円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2四半期決算のご報告 (平成27年4月1日から平成27年9月30日)

連結業績

当期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日)
前期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日)

(単位:億円)

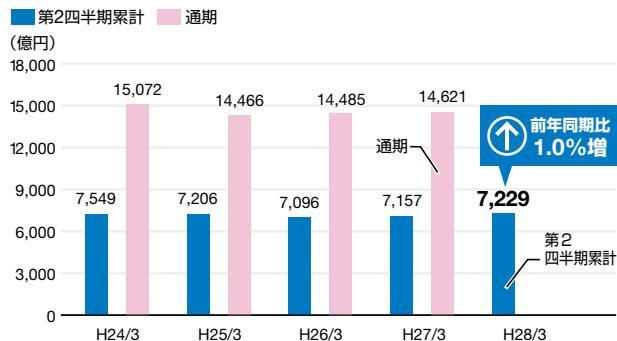
科目	当期	前期	増減
売上高	7,229	7,157	1.0%増
営業利益	202	224	9.7%減
経常利益	249	253	1.2%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	185	151	22.3%増

連結業績の予想 (平成28年3月期通期)

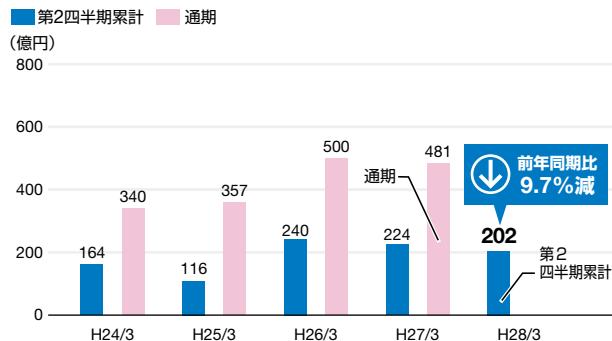
(単位:億円)

売上高	15,100
営業利益	520
経常利益	550
親会社株主に帰属する 当期純利益	300

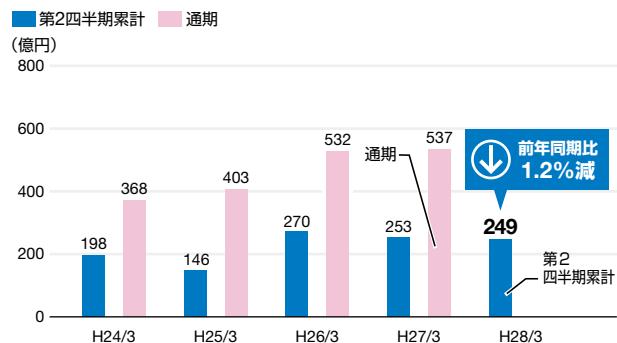
連結売上高



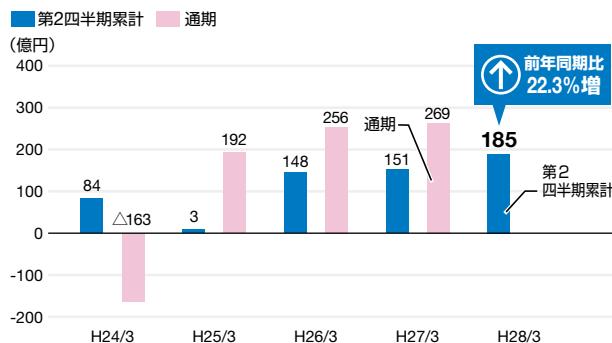
連結営業利益



連結経常利益



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



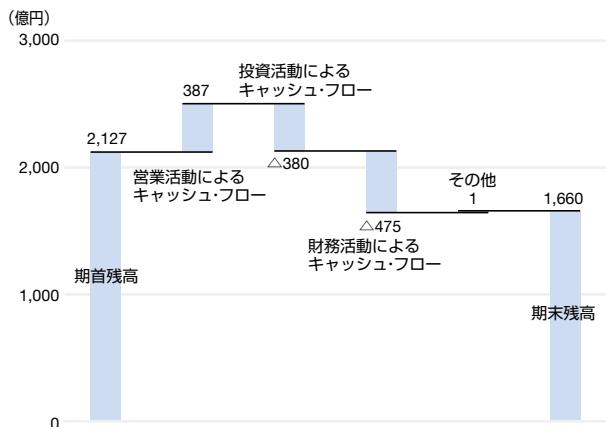
連結財務諸表 (平成28年3月期第2四半期)

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)		
科目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
資産の部	1,751,476	1,809,462
流動資産	705,037	763,122
固定資産	1,046,438	1,046,340
負債の部	656,306	685,368
流動負債	412,170	435,404
固定負債	244,136	249,964
純資産の部	1,095,169	1,124,093
株主資本	889,788	902,217
その他の包括利益累計額	159,488	176,610
新株予約権	16	16
非支配株主持分	45,875	45,248

連結キャッシュ・フロー(要約)

現金及び現金同等物の推移(平成27年4月1日から平成27年9月30日)



連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)		
科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
売上高	722,933	715,734
売上原価	583,968	578,890
販売費及び一般管理費	118,728	114,432
営業利益	20,235	22,411
営業外収益	8,342	6,503
営業外費用	3,583	3,604
経常利益	24,993	25,309
特別利益	6,577	4,154
特別損失	3,603	6,026
法人税等合計	8,709	7,622
四半期純利益	19,257	15,815
非支配株主に帰属する 四半期純利益	716	661
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,541	15,154

連結包括利益計算書(要約)

(単位:百万円)		
科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
四半期純利益	19,257	15,815
その他の包括利益	△17,315	4,053
四半期包括利益	1,942	19,869
(内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益	1,418	19,474
非支配株主に係る四半期包括利益	523	395

第2四半期決算のご報告 (平成27年4月1日から平成27年9月30日)

部門別営業報告

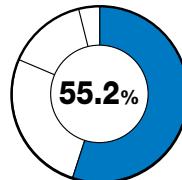
※平成27年4月に、写真プリントなどのイメージングコミュニケーション事業を生活・産業部門から情報コミュニケーション部門に移行し、第1四半期連結会計期間よりセグメント変更しています。前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で、前年同期比較を行っています。

情報コミュニケーション部門

Information Communication

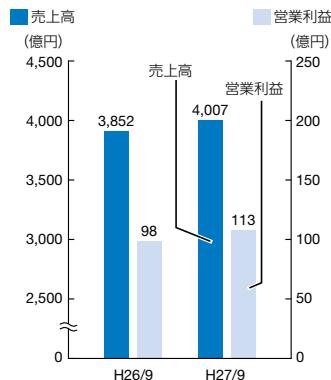
売上高構成比

55.2%



売上高 4,007億円 (前年同期比 4.0%増)

営業利益 113億円 (前年同期比16.0%増)



出版印刷関連は、書籍、雑誌ともに前年を下回りました。商業印刷関連は、チラシやパンフレットなどが伸び悩みましたが、販促用ツールや、企業の業務プロセスを受託するBPO (Business Process Outsourcing) 事業が前年を上回りました。ビジネスフォーム関連は、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送サービスなどが順調に推移し、前年を上回りました。イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用の昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)が好調に推移し、前年を大きく上回りました。教育・出版流通関連は、書店や電子書籍販売サービスなどが連携したハイブリッド型総合書店「^{ホント}honto」や図書館運営サポート事業が拡大し、前年を上回りました。



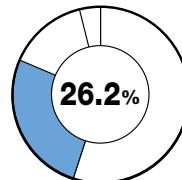
昇華型熱転写記録材

生活・産業部門

Lifestyle and Industrial Supplies

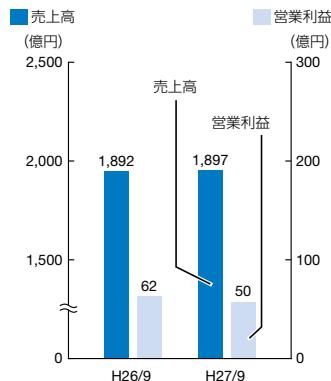
売上高構成比

26.2%



売上高 1,897億円 (前年同期比 0.3%増)

営業利益 50億円 (前年同期比19.6%減)



包装関連は、プラスチックフィルムパッケージが堅調に推移し、紙カップやプラスチック成型品も増加しましたが、紙のパッケージやペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、前年を下回りました。住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品などの販売や海外市場の開拓に注力しましたが、消費税率引き上げによる反動減からの回復の遅れもあり、前年を下回りました。産業資材関連は、太陽電池用部材、リチウムイオン電池用部材ともに前年を上回りました。



住宅用建材製品(床材・壁紙)

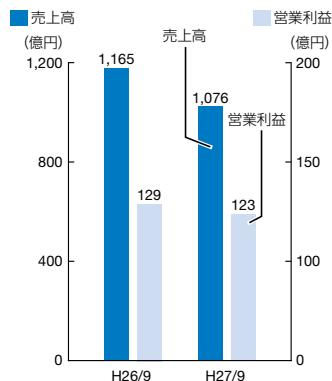
エレクトロニクス部門

Electronics

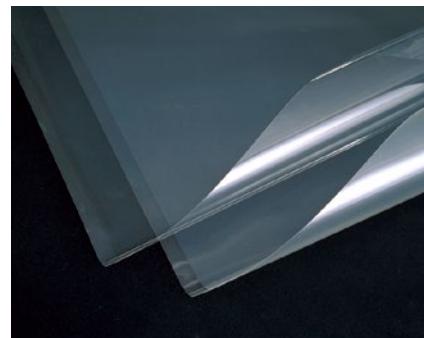
売上高	1,076億円 (前年同期比 7.6%減)
営業利益	123億円 (前年同期比 4.7%減)

売上高構成比

14.8%



液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品及びテレビ向けの大型品がともに減少し、前年を下回りました。半導体製品用フォトマスクは、堅調な海外需要を取り込んだものの、国内向けが伸び悩み、前年を下回りました。光学フィルム関連は、液晶ディスプレイの偏光板向け及びその他の用途向けがともに減少し、前年を下回りました。



液晶ディスプレイ用反射防止フィルム

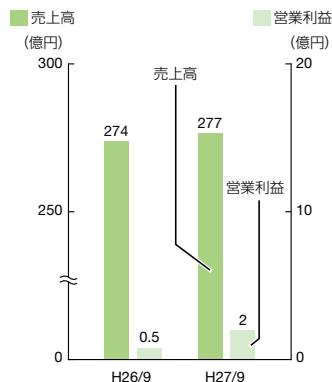
清涼飲料部門

Beverages

売上高	277億円 (前年同期比 1.0%増)
営業利益	2億円 (前年同期比 402.6%増)

売上高構成比

3.8%



清涼飲料業界では、メーカー間の価格競争などで厳しい市場環境が続きましたが、地域特性への対応力強化を目的とした営業部門の組織改編や、新商品の発売などによりシェア拡大を図りました。また、インターネット等を利用した宅配サービスを強化して新規顧客獲得にも注力し、売上拡大に努めました。その結果、ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」やティー飲料が増加しました。



清涼飲料

当期の主な取り組み (第2四半期まで)

●株式会社ハイパーテックの全株式を取得し、情報セキュリティ事業を強化

DNPは、スマートフォンやパソコン向けアプリの改ざん防止用ソフトウェアの開発や提供を行う株式会社ハイパーテックをグループに迎え、7月1日に商号を株式会社DNPハイパーテックに変更しました。同社は1994年に設立され、情報セキュリティに関連するソフトウェアや安全性診断サービスなどを提供し、高い評

価を得ています。

今後、DNPがICカード事業で培ったセキュリティ技術とDNPハイパーテックのアプリ改ざん防止技術を組み合わせ、企業や生活者がアプリを安心して利用できるよう、新たな情報セキュリティ関連の製品・サービスを開発、提供していきます。

●田村プラスチック製品株式会社の全株式を取得し、自動車分野の事業を強化

DNPは、自動車用サイドバイザーの老舗企業である田村プラスチック製品株式会社の全株式を8月6日に取得し、9月15日に商号をDNP田村プラスチック株式会社に変更しました。同社は約60年の歴史を持ち、金型や樹脂成型の高い技術や製造ノウハウを強みとして、国内の自動車メーカーとの強い信頼関係を構築し、高いシェアを獲得しています。

DNPは自動車の内装向けにハードコート転写フィルムや加飾フィルムなどを提供しており、この高機能フィルム技術と、DNP田村プラスチックの高い樹脂成型技術を組み合わせることで、さらに競争力のあるサイドバイザーや新たな商材を開発していきます。今後、自動車分野を中心に事業を拡大し、2017年に100億円の売上を目指しています。

●写真プリント用部材などの事業を情報コミュニケーション部門に移行

今年4月に、写真プリント用の製品・サービスなどを提供するイメージングコミュニケーション事業を、従来の生活・産業部門から情報コミュニケーション部門に移行しました。今後はさらに、モノづくりだけでなく、情

報技術を活かした生活者向けの高付加価値サービスの提供に注力していきます。

※当株主通信におきましても、前連結会計年度については、変更後の区分に基づくセグメント情報を記載しています。

大日本商事株式会社

グループ各社の専門的な強みを有機的に統合し、新たなビジネスチャンスを生み出す

大日本商事は、主に証券用紙の調達を行う商社として1962年に設立され、現在は「原材料・資材の調達」と「DNP製品の販売」の二つの面でDNPグループのモノづくりを支えるほか、各事業部門との連携に努めています。

「原材料・資材の調達」については、DNPの工場や研究所向けを中心に、国内調達が困難になった場合のリスクマネジメント対策として、海外の調達先も開拓しています。これにより、東日本大震災の際に一部入手しにくくなっていた材料も安定的に調達することができました。DNPの原材料調達は、地球環境への配慮などの厳格な品質基準のもと多くのサプライヤーに協力いただきながら実施しており、多数の企業や生活者から高い信頼を得ています。

「DNP製品の販売」に関しては、酸素や水蒸気から内容物を守る包装用のIBフィルムや、明るい室内でも美しい映像を表示できる前方投影型プロジェクター用スクリーンなど、DNPの開発したオリジナル製品を企業向けに販売しています。また、のぞき見防止機能をもった液晶保護フィルムを生活者向けの製品として商品化し、販売会社に提供しています。

近年では、医療や介護などの分野にも事業を広げており、2014年9月には、日本でのAED(自動体外式除細動器)の販売契約を医療機器メーカーと結び、販路を拡

大しました。高齢化が進む国内でAEDが果たす役割は重視されており、行政もその普及を後押ししています。海外からの旅行者も増加しているなかで、日本の安全、安心な環境づくりに役立つこととして、DNPもAEDの普及に努めていきます。

大日本商事はDNPグループで唯一の商社としての機能を活かし、事業部門間の連携を促して、グループ全体での相乗効果を生み出していきます。



大日本商事が販売に力を入れているAED

会社概要

名 称：大日本商事株式会社
所 在 地：東京都千代田区飯田橋二丁目1番11号
DNP飯田橋ビル
設 立：1962年
資 本 金：1億円
拠 点：東京、大阪、岡山、福岡、中国(上海)、シンガポール



※画像はイメージです

写真プリントを通じたコミュニケーションの活性化を図るDNPのイメージングコミュニケーション事業について、2回にわたってご紹介します。

DNPは印刷で培ったコーティング技術などを応用して、1980年代に溶融型と昇華型という2つの熱転写記録材を開発しました。現在はグローバルで開発・製造・販売の一貫体制を展開し、昇華型は写真プリント用やカードプリンター用で、溶融型はバーコード用で、それぞれ高いシェアを獲得しています。DNPは、画像全般に関わる“イメージング市場”を事業領域と捉え、コミュニケーションの活性化につながる付加価値の高いサービスを提供しています。

特に写真プリントについては、スマートフォンの普及などによって生活者の写真撮影の機会が大幅に増え、多様なニーズへの対応が求められています。DNPは“いつでも、どこでも、簡単、スピーディに”写真プリントができるよう、生活者が店頭で操作できる昇華型プリンター内蔵のセルフ型プリントシステム「PrintRush」のサービスを2005年に開始しました。家電量販店やスーパーマーケット、写真専門店を中心に約3,300台（2015年11月現在）を日本全国に展開しています。

また、2006年にはコニカミノルタグループから証明写真事業と写真関連製品の販売事業を、2011年にはソニー株式会社から業務用プリンター事業の一部を譲り受けるなど、国内外問わず相乗効果の発揮に向けた積極的なM&Aも行っています。

DNPは、写真の撮影からデータ加工やプリント、画像を活用したコミュニケーションの活性化まで、イメージングコミュニケーション事業を通じて、「楽しい、うれしい、面白い、懐かしい、便利」などの生活者、社会のニーズをかたちにして新しい価値を提供していきます。

✂ 証明写真機「^{キレイ}Ki-Re-i」でマイナンバーカードなどの各種申請をスムーズに

DNPの「Ki-Re-i」は、高画質の証明写真を手軽に撮影・プリントできることが生活者に高く評価され、現在全国の駅やショッピングセンターなどに約7,000台設置されています。2014年6月には、インターネットでの各種申請に対応できるよう、通信機能を搭載して、撮影した写真データをサーバに送信し、顔写真付きのIDカードや社員証などを効率的に発行できるシステムを開発しました。

このシステムを活用して、2015年10月に施行されたマイナンバー法における個人番号カード（マイナンバーカード）を、「Ki-Re-i」から申請できるサービスを開始しました。申請には、マイナンバーではなく「申請書ID」（各市区町村から送付される交付申請書に記載された23桁の番号）を使用します。この申請書IDおよび撮影した顔写真のデータは暗号化し、セキュリティ性の高い通信環境を使って地方公共団体情報システム機構（J-LIS）のサーバに送信され、さらにこの送信データは交付申請確認証の発行と同時に破棄されるという流れで、徹底した情報セキュリティの確保が図られています。DNPは、設置済みの「Ki-Re-i」および新設のものを合わせて、

2016年3月までに累計1,500台をマイナンバーカード申請に対応し、その後も順次展開していきます。

今後もDNPは、ネットワークを使った高セキュリティな申請機能を活用し、各種証明書の申請・更新、資格試験・検定、学校受験のウェブサイト出願などに用途を広げ、生活者の利便性の向上に努めていきます。



証明写真機「Ki-Re-i」
マイナンバー個人番号カードの交付申請が可能

【2015年9月18日発表】世界的に権威のある社会的責任投資指標「DJSI World」の構成銘柄に11年連続で選定

DNPは、世界的な社会的責任投資(SRI)*指標のひとつ「Dow Jones Sustainability Indices(DJSI) World」の構成銘柄に11年連続で選ばれました。DJSI Worldは、米国S&P Dow Jones Indices社とスイスのSRI格付評価会社であるRobecoSAM社が共同で開発した株価指標です。毎年構成銘柄の見直しを行い、経済、環境、社会の3つの側面から世界的企業約2,500社の持続可能性を評価して、上位10%(約300社)を選定しています。2015年度に構成銘柄となった日本企業は20社。DNPは環境の側面で特に高い評価を受け、

11年連続の選定となりました。

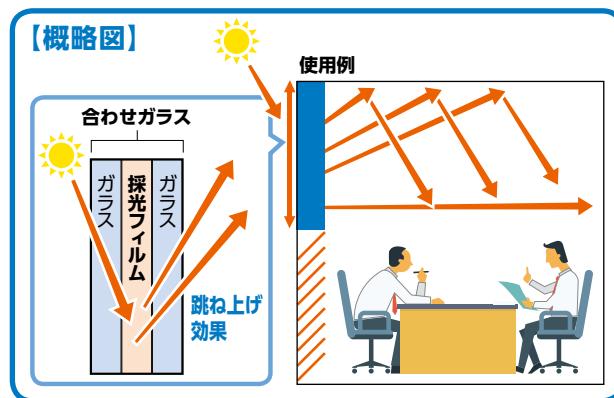
DNPはこのほか「FTSE4Good Global」(イギリス)、「CDP Climate Performance Leadership」(イギリス)、「ETHIBEL Investment Register」(ベルギー)、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」(日本)などのSRI指標の構成銘柄にも選定されています。

*社会的責任投資(Socially Responsible Investment):財務分析に加え、企業のCSRの取り組みを評価の基準に組み込んだ投資手法

【2015年10月5日発表】太陽光を効果的に反射・拡散させて室内をより明るくする“採光フィルム”を開発

DNPは、窓から入る太陽光を天井などに効果的に反射、拡散させて、部屋全体をより明るくする「DNP採光フィルム(合わせガラス用)」を開発し、10月に販売を開始しました。このフィルムを2枚のガラスではさんで接着させた“合わせガラス”は、通常のガラスよりも割れにくく、高い耐久性と防犯機能を備えています。このガラスを日当たりの悪い北側の窓に使用した場合、使用前と比べて室内の明るさが2倍に向上し、照明エネルギーを13%削減できました。また、太陽光の紫外線を99%カットできるため、人体や家具、カーペットなどへの影響を軽減できます。

DNPは、本フィルムを住宅やオフィスビル、教育施設や商業施設、医療施設などに提供するとともに、太陽光を有効活用するさまざまなタイプの採光フィルムを開発していきます。



従来の合わせガラス



DNP採光フィルムを使用した合わせガラス

【2015年10月15日発表】「メセナアワード2015」の大賞を受賞



DNPは、ルーヴル美術館との共同プロジェクト「ルーヴル - DNP ミュージアムラボ」で開発した美術鑑賞システムを活用したワークショップの取り組みにおいて、「メセナアワード2015」(公益社団法人企業メセナ協議会主宰)の大賞を受賞しました。1996年のメセナ普及賞、2005年のアート情報文化賞の受賞に続き、初めての大賞受賞となりました。

受賞対象となった美術鑑賞ワークショップは、作品が展示されていない場所でも、タブレット端末と独自開発したアプリによって美術作品に親しめるものです。学校で美術鑑賞教育の効果を高めるだけでなく、

参加者が美術の面白さを実感できるため、児童や親子など、幅広い層の生活者に体験の機会が広がっています。

DNPは2006年から「ルーヴル - DNP ミュージアムラボ」を中心に、さまざまな美術鑑賞の楽しみ方を提供してきました。その知見を活かし、フランス国立図書館が所蔵する地球儀・天球儀を3Dデジタル化して、さまざまな手法で閲覧可能にしていくプロジェクトがスタートし、関連した展覧会を2016年2月より開催します。今回の大賞受賞を励みとし、DNPは今後もメセナ活動を推進していきます。

アニュアルレポート、データブック、CSR報告書発行のお知らせ

アニュアルレポート2015

特集でDNPの成長戦略を紹介しているほか、2015年3月期の事業活動を中心に、各部門の事業戦略や財務情報などを掲載しています。

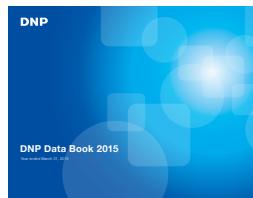


(日本語版・英語版)

- ・日本語版
http://www.dnp.co.jp/ir/index_annual.html
- ・英語版
<http://www.dnp.co.jp/eng/investors/library.html>

データブック2015

過去10年間の財務データや分析指標などを、表やグラフなどで掲載しています。



- ・日・英共用
http://www.dnp.co.jp/ir/index_data.html

DNPグループCSR報告書2015

「社会から信頼される企業になる」というDNPのCSRの実現に向けたさまざまな取り組みについて、ステークホルダーの意見も交えて、わかりやすく紹介しています。



(日本語版・英語版)

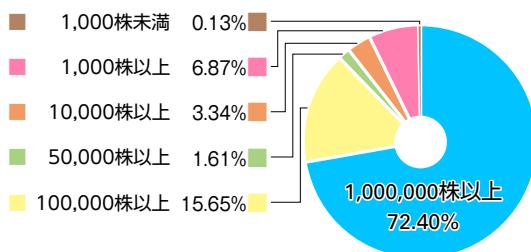
- ・日本語版
<http://www.dnp.co.jp/csr/index02.html>
- ・英語版
<http://www.dnp.co.jp/eng/csr/report.html>

株式の状況

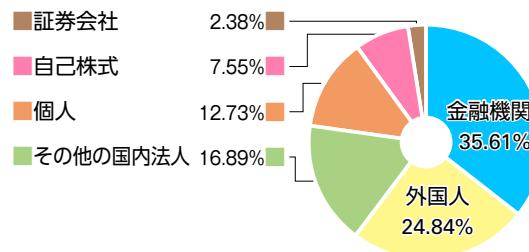
発行済株式総数
680,480,693株
(自己株式
51,351,150株を含む)

株主数
30,182人

所有数別分布状況



所有者別分布状況

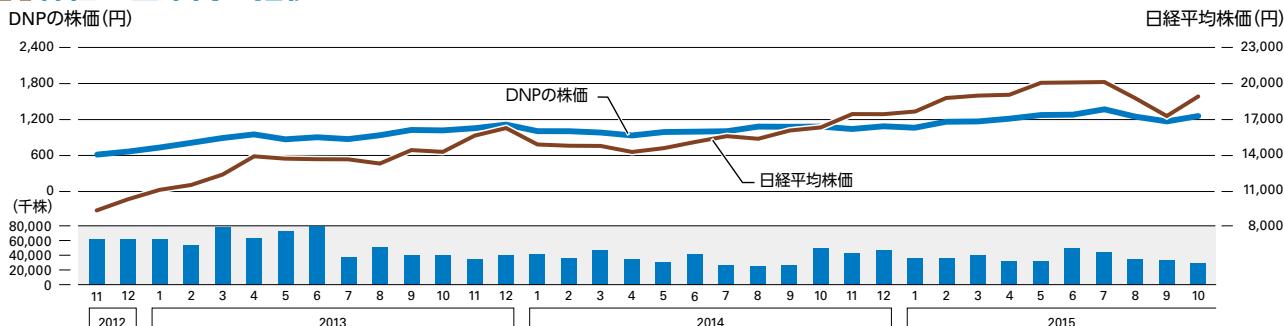


大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,414	7.38
第一生命保険株式会社	30,882	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,488	4.21
株式会社みずほ銀行	18,413	2.93
自社従業員持株会	15,642	2.49
日本生命保険相互会社	9,471	1.51
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	8,363	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,538	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	7,401	1.18
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	7,352	1.17

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(629,129,543株)を基準に算出しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

株価 / 出来高の推移



会社概要

商号

大日本印刷株式会社

英文社名

Dai Nippon Printing Co., Ltd.

本社所在地および連絡先

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

電話 03 (3266) 2111 総合案内

URL <http://www.dnp.co.jp/>

創業

明治9年(1876年)10月9日

設立年月日

明治27年(1894年)1月19日

資本金

1,144億6,476万円

CONTENTS

株主の皆様へ	2
第2四半期決算のご報告	4
DNPグループ紹介 ⑦	9
“フォーカスDNP”シリーズ 【第22回:イメージングコミュニケーション①】	10
ピックアップニュース	12
株式情報	14
会社情報	15



表紙：証明写真機 [Ki-Re-i]

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト http://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 一般口座(証券会社の口座)にある株式
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 特別口座(みずほ信託銀行の口座)にある株式
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ証券 本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店
- (取次所) みずほ証券 本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

- DNP Report に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 広報室 〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
TEL : 03-3266-2111 (総合案内)



グリーン電力を導入しました(年間115万kWh)。この報告書を印刷する際の電力(1,100kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構が認証したCUDマネジメントシステムに則り、色覚の個人差を問わず、より多くの方に見やすく配慮しています。